

令和7年度実質当初予算 危機管理監室主要施策の概要

◎予算編成のポイント

- ・令和6年能登半島地震における対応を踏まえ、災害対応力の基盤を強化するほか、避難所の良好な生活環境の確保を図る。
- ・自助・共助による地域防災力の向上を図るため、防災士の育成・質の向上等に取り組むとともに、消防団の充実・強化などに取り組む。
- ・原子力防災・安全対策については、原子力防災計画等に基づき、原子力防災対策の強化を図るとともに、志賀原子力発電所の安全対策の徹底を図る。

◎重点主要施策の概要

- 令和6年能登半島地震における対応を踏まえ、被災状況等の収集・提供体制を強化するため、石川県総合防災情報システムの機能強化を図るほか、防災行政無線（衛星系）や衛星携帯電話の更新など、災害時における通信手段の多重化を図るなど災害対応力の基盤を強化する。
- トイレカーや炊き出し用資機材、テント型パーティションなど避難所の良好な生活環境に資する資機材を整備する。
- 自助・共助による地域防災力の向上を図るため、市町と連携し、自主防災組織のリーダーとなる防災士の育成や防災士と市町の連携強化、広域応援体制の構築を図るほか、県民の防災意識の更なる向上を図る。
- 住民の安全・安心を守る地域防災の要である消防団の充実・強化を図る。
- 原子力防災体制の整備を図るため、原子力防災対策を強化するほか、原子力環境安全管理協議会の運営などを通じた原子力安全対策の徹底を図る。

令和7年度実質当初予算 危機管理監室主要施策の概要

◎ 主要事業

事業名	金額(千円)	説明
※復興基金市町事業は能登半島地震復旧・復興推進部計上		
1 令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨への対応		
(1) 災害対応力の基盤強化		
・ ⑧石川県総合防災情報システムの機能強化	100,000	国の新総合防災情報システムや県広域データ連携基盤との接続、避難所情報の現地登録機能の追加による情報収集体制の強化
・ 災害時における通信手段の多重化	78,000	防災行政無線(衛星系)の更新(実施設計)、衛星携帯電話の更新
・ ⑧避難所環境改善事業費(一部再掲)	101,000	トイレカー、炊き出し用資機材、テント型パーティションなど
・ 指定避難所等の機能強化【復興基金(市町)】	176,000	夜間照明や簡易ベッド、間仕切りなどの設備整備への支援
・ 市町の防災体制の強化【復興基金(市町)】	3,000	市町の災害時受援計画の策定・改定への支援
(2) 自助・共助による地域防災力の向上		
・ ⑧いしかわ防災フェア開催費	5,000	体験型ブースなどによる防災PR(加賀(8月)、能登(9月))
・ 防災士等育成強化・資質向上推進事業費	37,000	自主防災組織の充実・強化 防災士の育成、スキルアップ研修の実施 36,000 千円 防災士表彰、事業所認定の実施 500 千円 ⑧防災士と市町の連携強化・広域応援体制の構築など 500 千円
・ 大学と連携した防災人材育成推進事業費	2,000	大学と連携した学生防災士の育成、防災活動の輪を広げる学生防災フォーラムの開催
・ 自主防災組織の機能強化【復興基金(市町)】	19,000	資機材の整備や訓練実施等への支援
2 災害に負けない強靱な県土づくり		
・ ⑧石川県総合防災情報システムの機能強化(再掲)	100,000	国の新総合防災情報システムや県広域データ連携基盤との接続、避難所情報の現地登録機能の追加による情報収集体制の強化
・ 災害時における通信手段の多重化(再掲)	78,000	防災行政無線(衛星系)の更新(実施設計)、衛星携帯電話の更新

◎ 主要事業

事業名	金額(千円)	説明
・ 防災士等育成強化・資質向上推進事業費(再掲)	37,000	自主防災組織の充実・強化 防災士の育成、スキルアップ研修の実施 36,000 千円 防災士表彰、事業所認定の実施 500 千円 ◎防災士と市町の連携強化・広域応援体制の構築など 500 千円
・ 大学と連携した防災人材育成推進事業費(再掲)	2,000	大学と連携した学生防災士の育成、防災活動の輪を広げる学生防災フォーラムの開催
・ ◎避難所環境改善事業費(再掲)	101,000	トイレカー、炊き出し用資機材、テント型パーティションなど
・ ◎石油コンビナート等防災計画の改定	9,000	地震被害想定の見直しを踏まえた被災規模等のアセスメント調査
・ 防災総合訓練費	1,665	防災総合訓練の実施(かほく市内) 大規模災害を想定し防災関係機関と地域住民等が一体となった訓練
・ 白山火山防災対策費	5,000	民間アプリを活用したスマートフォン等による登山届の提出促進、防災・救助訓練の実施など
・ 総合防災情報システム等管理運営費	114,675	総合防災情報システム管理 53,238 千円 防災行政無線等管理 61,437 千円
・ いしかわの消防団充実強化・支援費	15,462	装備の充実 5,000 千円 救助資機材・安全装備品等の整備に対する助成 団員の確保・活性化 10,462 千円 子ども消防学校の開催等
・ 消防防災施設等整備費	2,000	小型動力ポンプ・救急資機材整備等に対する助成
・ 航空消防防災体制運営費	325,060	消防防災ヘリコプター「はくさん」の運航 運航費等 250,177 千円 点検整備費 74,883 千円
・ 原子力防災対策費	311,898	防災対策の強化 防災資機材の整備、原子力防災訓練の実施、 緊急時連絡網管理等
・ 原子力安全対策費	710,402	環境放射線監視機器の更新等 469,736 千円 環境放射線監視業務 235,666 千円 原子力環境安全管理協議会の運営 5,000 千円
3 国補正予算に呼応した経済対策 ・ LPガス利用者の料金負担の軽減	286,600	LPガス利用料金に対する1件あたり1,000円の減額